

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也  
問合せ先責任者(役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,016	13.3	181	8.6	271	2.6	145	39.2
2023年3月期第1四半期	14,134	△12.0	167	△64.6	264	△45.5	104	△64.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 270百万円(129.6%) 2023年3月期第1四半期 118百万円(△51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.50	—
2023年3月期第1四半期	6.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	49,883	31,198	61.7
2023年3月期	56,128	31,848	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 30,762百万円 2023年3月期 31,420百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	3.6	3,650	1.3	3,650	5.5	2,300	6.2	151.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	16,489,522株	2023年3月期	16,489,522株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	1,269,465株	2023年3月期	1,269,963株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	15,219,456株	2023年3月期1Q	15,214,585株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2024年3月期第1四半期: 81,257株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、補正予算の効果もあり底堅く推移しており、民間建設投資は、コロナ禍で落ち込んでいた企業の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇を吸収できず、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は70,984百万円（前年同四半期比5.5%増）、受注高が18,597百万円（前年同四半期比30.1%増）と増加、売上高は16,016百万円（前年同四半期比13.3%増）と増収となりました。

これにより営業利益は181百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は271百万円（前年同四半期比2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同四半期比39.2%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	53,120	55,120	2,000
	地盤改良事業	13,963	16,298	2,335
	ブロック事業	169	169	△0
	その他	42	81	38
	調整額	△23	△683	△660
	全社計	67,272	70,984	3,713
受注高	土木事業	5,915	5,171	△744
	地盤改良事業	7,648	12,370	4,721
	ブロック事業	710	1,623	914
	その他	182	173	△9
	調整額	△166	△740	△574
	全社計	14,289	18,597	4,308
売上高	土木事業	6,255	7,165	910
	地盤改良事業	7,516	8,142	626
	ブロック事業	332	678	346
	その他	177	221	44
	調整額	△147	△190	△43
	全社計	14,134	16,016	1,882
営業利益	土木事業	△63	127	190
	地盤改良事業	487	210	△277
	ブロック事業	△226	△242	△15
	その他	6	13	7
	調整額	△36	73	110
	全社計	167	181	14
次期繰越受注高	土木事業	52,779	53,125	346
	地盤改良事業	14,096	20,527	6,431
	ブロック事業	547	1,114	567
	その他	47	33	△14
	調整額	△42	△1,233	△1,191
	全社計	67,427	73,566	6,139

(土木事業)

受注高は、5,171百万円（前年同四半期比12.6%減）と減少したものの、売上高は、手持ち工事が順調に進捗し7,165百万円（前年同四半期比14.5%増）と増収となりました。営業利益は、増収に加え手持ち工事の採算性改善もあり127百万円（前年同四半期63百万円の営業損失）と増益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、12,370百万円（前年同四半期比61.7%増）と増加し、売上高は、8,142百万円（前年同四半期比8.3%増）と増収となりました。営業利益は、前年同期に比べ為替の好影響が減少したことに加え、販売費及び一般管理費等の増加もあり210百万円（前年同四半期比56.9%減）と減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、大型案件の本格稼働により1,623百万円（前年同四半期比128.7%増）と増加し、売上高は、678百万円（前年同四半期比104.2%増）と増収となりました。営業損益は、増収も採算性の高い型枠賃貸の売上時期が年後半に集中することから242百万円（前年同四半期226百万円の営業損失）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,245百万円減少し、49,883百万円となりました。この減少は主に、現金預金の減少及び、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,595百万円減少し、18,685百万円となりました。この減少は主に、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて650百万円減少し、31,198百万円となりました。この減少は主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,799	7,453
受取手形・完成工事未収入金等	9,939	7,209
契約資産	16,462	15,877
電子記録債権	1,813	1,663
未成工事支出金等	942	1,063
販売用不動産	105	120
材料貯蔵品	1,083	976
未収入金	862	1,125
預け金	889	115
その他	1,071	1,248
貸倒引当金	△90	△77
流動資産合計	42,876	36,772
固定資産		
有形固定資産	8,460	8,408
無形固定資産	947	895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,351
その他	1,653	1,553
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,845	3,808
固定資産合計	13,252	13,111
資産合計	56,128	49,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,600	6,816
電子記録債務	4,640	4,036
短期借入金	5,521	2,505
未払法人税等	1,068	66
契約負債	1,697	1,920
引当金	801	417
その他	1,429	1,310
流動負債合計	22,755	17,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>固定負債</b>		
引当金	86	85
長期借入金	105	100
退職給付に係る負債	761	772
リース債務	538	619
その他	34	39
固定負債合計	1,525	1,615
負債合計	24,280	18,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	13,060	12,287
自己株式	△1,619	△1,618
株主資本合計	31,198	30,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	334
為替換算調整勘定	38	48
退職給付に係る調整累計額	△45	△44
その他の包括利益累計額合計	222	338
非支配株主持分	428	436
純資産合計	31,848	31,198
負債純資産合計	56,128	49,883

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,624	15,091
兼業事業売上高	509	925
売上高合計	14,134	16,016
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,599	12,848
兼業事業売上原価	358	811
売上原価合計	11,958	13,659
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,025	2,242
兼業事業総利益	151	114
売上総利益合計	2,176	2,356
販売費及び一般管理費	2,010	2,175
営業利益	167	181
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	5
受取配当金	41	100
特許実施収入	7	15
為替差益	66	100
その他	8	8
営業外収益合計	123	228
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	16
持分法による投資損失	9	107
支払手数料	3	3
支払保証料	4	10
その他	3	3
営業外費用合計	25	138
<b>経常利益</b>	264	271
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	3	0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	268	271
法人税、住民税及び事業税	24	20
法人税等調整額	139	98
法人税等合計	163	118
<b>四半期純利益</b>	105	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	145



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	105	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	106
為替換算調整勘定	51	9
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	13	117
四半期包括利益	118	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	260
非支配株主に係る四半期包括利益	1	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2022年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ソイルテクニカの建設機械等の賃貸事業を当社が承継する会社分割（簡易吸収分割）を実施しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ソイルテクニカの建設機械等の賃貸事業

事業の内容：地盤改良工事に係る施工事業向け建設機械等の賃貸

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ソイルテクニカを分割会社とし当社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑤ その他取引の概要に関する事項

地盤改良工事に係る施工事業と建設機械等の賃貸事業(整備、修理事業)を当社に集約することにより、当社の地盤改良事業としての組織の最適化と効率化を図ると共に、設備投資の意思決定の一元化及び原価管理の高度化を図り、収益性と競争力の向上を目指すために実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,255	7,463	332	14,051	83	14,134	—	14,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	—	52	94	147	△147	—
計	6,255	7,516	332	14,103	177	14,281	△147	14,134
セグメント利益又は損失(△)	△63	487	△226	197	6	203	△36	167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去28百万円、全社費用△24百万円、持分法による投資損益9百万円、為替差損益△59百万円、その他の調整額9百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,401	7,837	678	15,916	99	16,016	—	16,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△236	304	—	68	122	190	△190	—
計	7,165	8,142	678	15,985	221	16,206	△190	16,016
セグメント利益又は損失(△)	127	210	△242	95	13	108	73	181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額73百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、全社費用△3百万円、持分法による投資損益107百万円、為替差損益△26百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	17	2,159	332	2,508	83	2,591
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	6,238	5,304	—	11,543	—	11,543
顧客との契約から生じる収益	6,255	7,463	332	14,051	83	14,134
外部顧客への売上高	6,255	7,463	332	14,051	83	14,134

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	12	2,844	672	3,527	99	3,627
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	7,389	4,994	6	12,389	—	12,389
顧客との契約から生じる収益	7,401	7,837	678	15,916	99	16,016
外部顧客への売上高	7,401	7,837	678	15,916	99	16,016

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。